

## 歳出と市税 市民1人当たりの額

平成29年度の歳出と市税の総額を、今年3月末の市の人口(6万6829人)で割り、市民1人当たりにかかったサービス額と、納められた市税額を計算してみました。

この結果、市民1人に提供したサービス額は43万7253円。市に納めた1人当たりの納税額は9万6204円になりました。

なお、項目別の1人当たりの歳出額と、市税の種類別の納税額は次のとおりです。

### 項目別1人当たりの歳出額

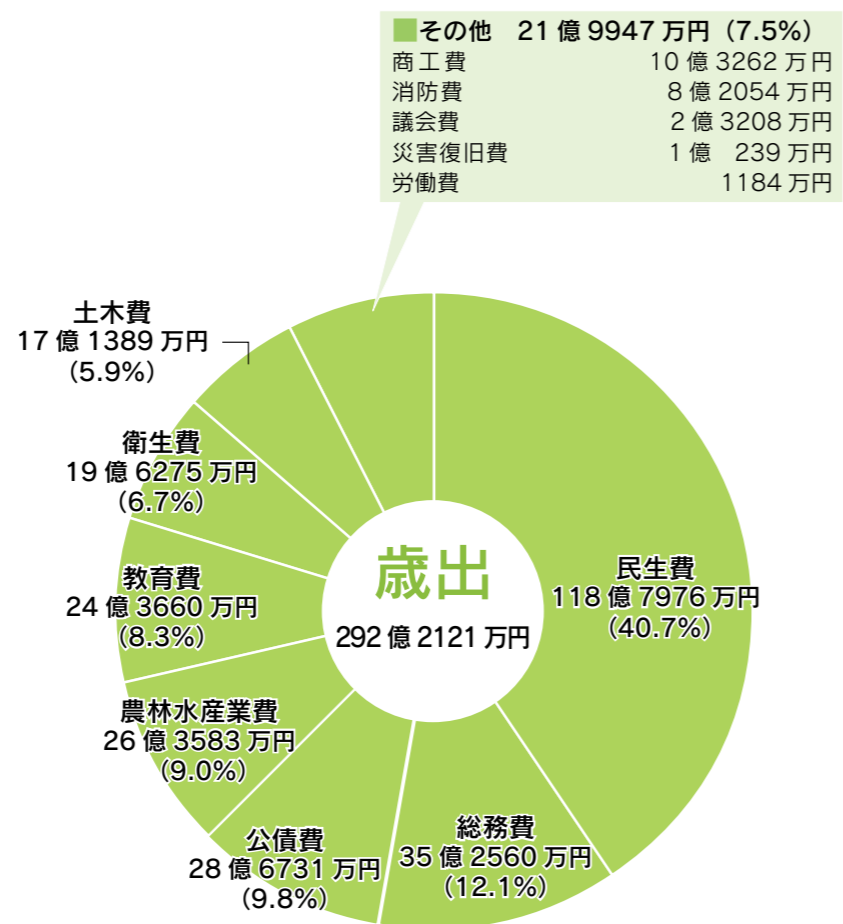
民生費	17万7763円
総務費	5万2756円
公債費	4万2905円
農林水産業費	3万9441円
教育費	3万6460円
衛生費	2万9370円
土木費	2万5646円
その他	3万2912円
合計	43万7253円

### 市税別1人当たり納税額

固定資産税	4万3085円
市民税	4万3429円
市たばこ税	6308円
軽自動車税	3279円
入湯税	103円
合計	9万6204円

■近隣5市との比較(市民1人当たり、平成29年度末時点) ( )内単位:人、千円

	人口	基金残高	地方債残高	普通建設事業費
1	大牟田市(115,803)	みやま市(255.1)	柳川市(450.7)	みやま市(96.4)
2	柳川市(66,829)	柳川市(186.1)	みやま市(429.9)	柳川市(50.7)
3	筑後市(49,170)	筑後市(120.2)	大牟田市(409.1)	大川市(42.3)
4	みやま市(37,852)	大川市(95.8)	大川市(376.4)	筑後市(36.8)
5	大川市(34,844)	大牟田市(62.3)	筑後市(303.2)	大牟田市(30.6)



歳出総額は、前年度に比べ6.9%減の292億2121万円でした。歳出を目的別にみると、新火葬施設整備の負担金、一般廃棄物処理施設整備事業など、衛生費が2億2353万円、商工費が柳川観光第2のエンジン創出事業などにより2億277万円増加しました。

一方で、柳川駅東部土地区画整理事業の完了などにより、土木費が2億4190万円、公債費は、28年度の繰上償還の影響により28億3294万円減少となりました。

性質別にみると、基幹システム更新に伴う電算委託料の増加などにより、物件費が2億6411万円、普通建設事業費は柳川観光第2のエンジン創出事業、ノリの協業団地推進費の増加などにより2億2375万円増加しています。

一方で、平成28年度の繰上償還の影響により公債費が28億3561万円の減少となりました。

歳出総額は、前年度に比べ6.9%減の292億2121万円でした。歳出を目的別にみると、新火葬施設整備の負担金、一般廃棄物処理施設整備事業など、衛生費が2億2353万円、商工費が柳川観光第2のエンジン創出事業などにより2億277万円増加しました。

一方で、柳川駅東部土地区画整理事業の完了などにより、土木費が2億4190万円、公債費は、28年度の繰上償還の影響により28億3294万円減少となりました。

性質別にみると、基幹システム更新に伴う電算委託料の増加などにより、物件費が2億6411万円、普通建設事業費は柳川観光第2のエンジン創出事業、ノリの協業団地推進費の増加などにより2億2375万円増加しています。

一方で、平成28年度の繰上償還の影響により公債費が28億3561万円の減少となりました。

普通建設事業費が2億2375万円の増加

歳出総額は、前年度に比べ6.9%減の292億2121万円でした。歳出を目的別にみると、新火葬施設整備の負担金、一般廃棄物処理施設整備事業など、衛生費が2億2353万円、商工費が柳川観光第2のエンジン創出事業などにより2億277万円増加しました。

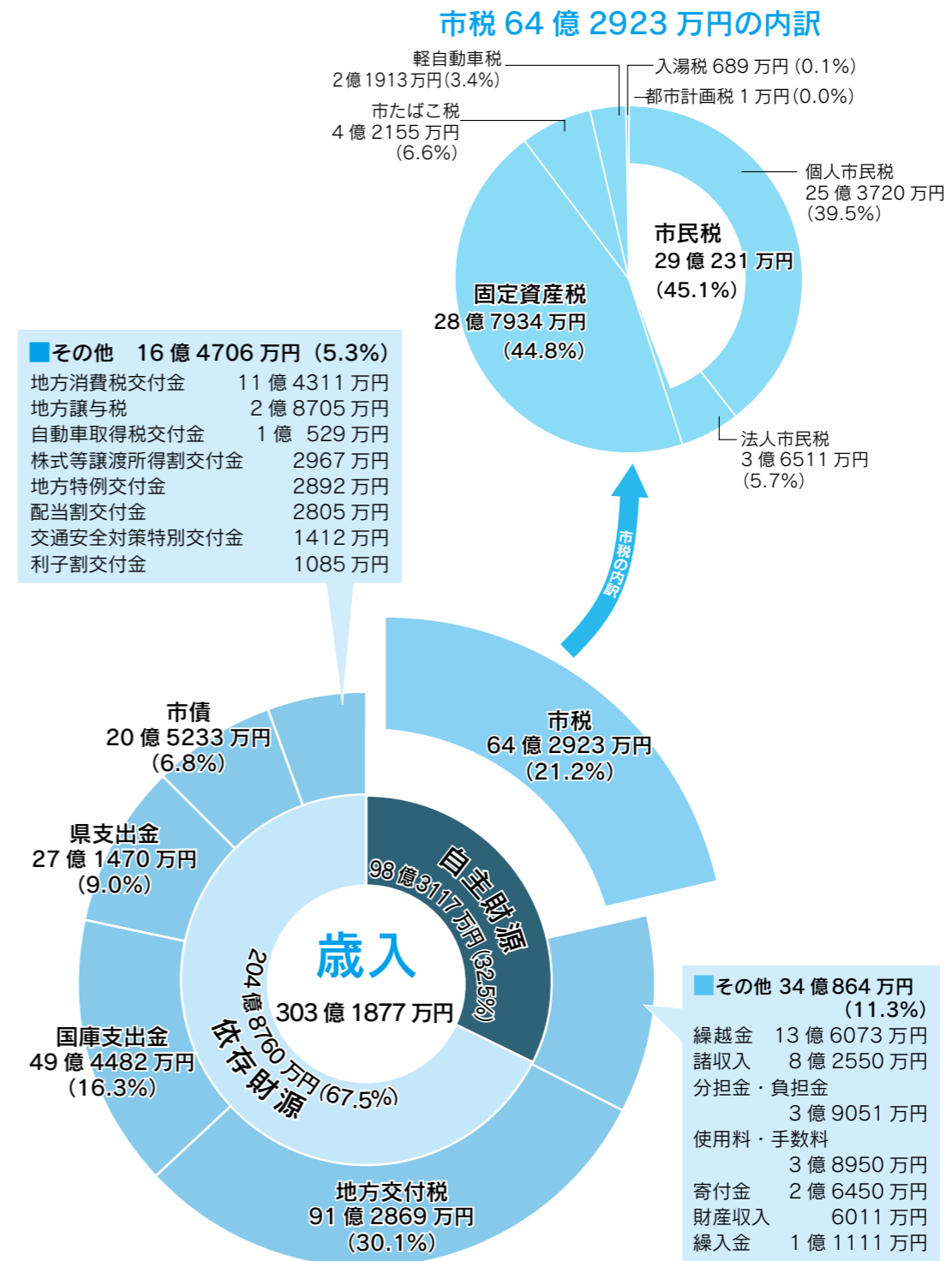
一方で、柳川駅東部土地区画整理事業の完了などにより、土木費が2億4190万円、公債費は、28年度の繰上償還の影響により28億3294万円減少となりました。

性質別にみると、基幹システム更新に伴う電算委託料の増加などにより、物件費が2億6411万円、普通建設事業費は柳川観光第2のエンジン創出事業、ノリの協業団地推進費の増加などにより2億2375万円増加しています。

一方で、平成28年度の繰上償還の影響により公債費が28億3561万円の減少となりました。

# 平成29年度決算報告 柳川市の決算

〔問〕市財政課財政係 ☎77・8432



歳入総額は、前年度に比べると7.4%減の303億1877万円です。歳入の内訳をみると、皆さんが納めた市税は、歳入全体の21.2%にあたる64億2923万円です。給与所得などの増加などにより前年度に比べ1億1720万円の増加となりました。

一方で、国からの地方交付税は、歳入全体の30.1%にあたる91億2869万円です。前年度より6481万円の減少となりました。

次に、国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業や社会資本整備総合交付金などの減により、2688万円の減少となりました。

市税は64億2923万円

歳入総額は、前年度に比べると7.4%減の303億1877万円です。歳入の内訳をみると、皆さんが納めた市税は、歳入全体の21.2%にあたる64億2923万円です。給与所得などの増加などにより前年度に比べ1億1720万円の増加となりました。

一方で、国からの地方交付税は、歳入全体の30.1%にあたる91億2869万円です。前年度より6481万円の減少となりました。

次に、国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業や社会資本整備総合交付金などの減により、2688万円の減少となりました。

### 健全化判断比率、資金不足比率ともにすべての項目で基準以下を維持

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、作成が義務付けられている財政健全化判断比率と資金不足比率は、次のとおりです。いずれの指標においても、国が定めた早期健全化基準を下回っており、また公営企業会計においても資金不足の発生はなく、健全な財政運営が行われています。

#### 健全化判断比率の状況

指標	29年度実績 (28年度)	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	— (—)	12.68%	20.00%	福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。この比率が高いほど財政状況が厳しいこととなりますが、本市の場合は赤字が生じていないため、「—」と表示しています。
連結実質赤字比率	— (—)	17.68%	30.00%	国民健康保険特別会計や水道事業会計などすべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化したもので、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示します。この比率が高いほど財政状況が厳しいこととなりますが、本市の場合は赤字が生じていないため、「—」と表示しています。
実質公債費比率	6.9% (7.9%)	25.0%	35.00%	一般会計などの支出のうち、借入金の返済額などの負担の大きさを指標化したもので、この比率が高いほど財政の弾力性が低下し、財政状況が厳しいこととなります。
将来負担比率	17.9% (21.8%)	350.0%		一般会計などの借入金残高や将来支払っていく可能性のある負担など現時点で想定される実質的な負債の大きさを指標化したもので、この比率が高いほど将来の負担額は大きく、今後の財政運営が圧迫される可能性が高いこととなります。

※早期健全化基準の数値を超えると、「財政健全化計画」を策定し、計画に従って財政状況を改善しなければなりません。財政再生基準を超えると、財政破たんしている「財政再生団体」となり、国の強い関与の下で財政再建しなければなりません。

#### 資金不足比率の状況

特別会計の名称	29年度実績 (28年度)	経営健全化基準	指標の説明
水道事業会計	— (—)	20.00%	公営企業の資金不足の割合を表し、比率が大きいほど資金不足が生じていることとなります。本市の水道事業会計と下水道事業特別会計は、いずれも資金不足がありませんので「—」と表示しています。
下水道事業特別会計	— (—)	20.00%	

### 柳川市の家計簿

収入		支出	
▷給与 基本給（市税、使用料など）	7万7000円	▷食費（人件費）	4万8000円
▷諸手当（地方交付税など）	9万8000円	▷医療費、教育費など（扶助費）	7万7000円
▷親からの仕送り（国・県からの補助金、地方譲与税など）	9万3000円	▷水道光熱費、物品購入費用（物件費）	3万5000円
▷銀行からの借り入れ（市債）	2万1000円	▷家や車などの修理、電気製品などの購入費用（維持補修費など）	3万6000円
▷預金の取り崩し（繰入金）	1000円	▷家族への仕送り、会費など（繰り出し金、補助費）など	5万4000円
▷先月の残金（繰越金）	1万3000円	▷借入金の返済（公債費）	2万9000円
		▷友達に貸すお金（貸付金）	4000円
		▷雑費（その他）	9000円
<b>合計</b>	<b>30万3000円</b>	<b>合計</b>	<b>29万2000円</b>

決算を「家計」に例えると…  
市の決算と家計では、お金の使い道が違いますが、単純に比べられます。収入（歳入）は30万3000円、支出（歳出）は29万2000円と、1か月の家計簿に置き換えてみました。

## 柳川市の財政状況を さまざまな指標でチェック

#### ふるさと元気応援基金の運用

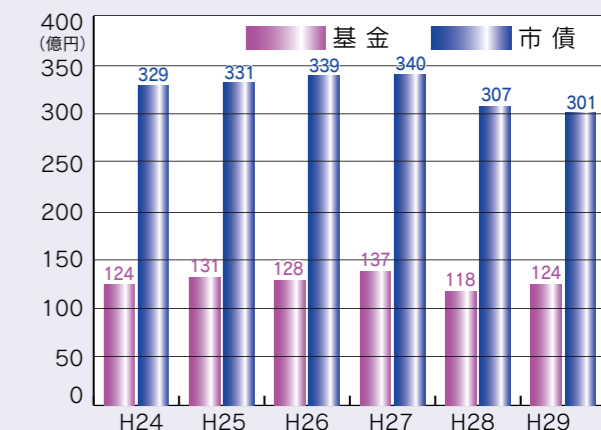
市では20年度から「ふるさと元気応援基金」を設置し、市内外を問わず寄付があったときは使いみちを指定してもらい、この基金に積み立てています。29年度は1万4851件、2億6390万円の寄付がありました。29年度末の基金残高は次のとおりです。

子どもたちへの教育サポート事業	1億5660万円
掘削や自然環境の保全サポート事業	1億2766万円
歴史・文化サポート事業	1億1641万円
高齢者サポート事業	9717万円
産業活性化サポート事業	8454万円
健康スポーツサポート事業	4968万円
安全安心サポート事業	6155万円
合計	6億9361万円

#### 基金と市債の残高の推移

市の貯金である基金と借金である市債の残高です。29年度末の基金残高は約124億円、市債は約301億円となりました。市債のうち約246億円は交付税により補填※される予定ですので、差額の約55億円が実質の市の負担となります。

※平成29年度地方財政健全化法に基づく将来負担比率算定に係る基準財政需要額算入見込額より試算



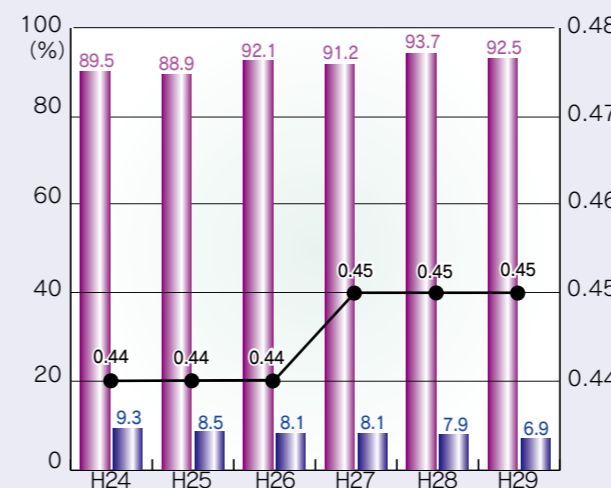
#### 財政指標の推移

29年度の経常収支比率は92.5%、実質公債費比率は6.9%、財政力指数は0.45となりました。

■ 経常収支比率 財政構造の弾力性を見る指数で、経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費の割合

■ 実質公債費比率 収入に対する負債返済の割合

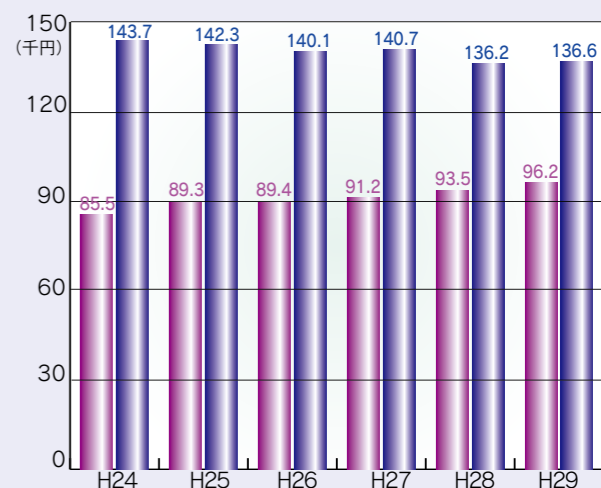
■ 財政力指数 財政力を現す指標で「1」に近いほど財源に余裕があるとされる



#### 市民1人当たりの 市税と地方交付税の推移

29年度の市民1人当たりの市税は9万6204円、地方交付税は13万6598円となりました。

■ 市民1人当たりの市税  
■ 市民一人当たりの地方交付税





# 特別会計と企業会計の決算

柳川市には一般会計とは別に、特定の事業を行うために設けられた特別会計と企業会計が合計7つあります。そのうち主な会計の29年度の事業の概要と決算をお知らせします。



**歳入 9億8766万円**  
**歳出 9億8376万円**

市の人口の17.2%が加入

後期高齢者医療特別会計は、75歳以上の高齢者と、65歳から74歳までの人で、一定の要件を満たす障害があり、任意で加入している人の医療費を賄うものです。県単位で設立した広域連合が保険事業を運営し、加入市町村は保険料の徴収と窓口業務を行います。また、各市町村で特別会計を作り、徴収した保険料を広域連合に納めます。

29年度の決算は、歳入総額9億8766万円、歳出総額9億8376万円で差し引き390万円の黒字です。ただしこれは、30年4月と5月に納められた29年度分の保険料を繰り越して30年度予算で広域連合に納める分や、今後、被保険者本人や相続人へ精算のために保険料を還付する分です。

市の後期高齢者医療の加入者数は、29年度末で1万1522人、人口の17.2%に当たります。



**収入 13億9024万円**  
**支出 11億9991万円**

1人1日282ℓの水を使用

29年度末現在の給水人口は6万3448人で、給水戸数が2万4592戸。1日最大給水量2万8035㎡でした。収益的収支は収入総額13億9024万円に対して、支出総額は11億9991万円で、差し引き純利益は1億9033万円です。

次に資本的収支は収入総額1億1506万円、支出総額4億7377万円で、不足額3億5871万円は当年度分損益勘定留保資金などで補填しました。

総給水量は652万6817㎡で、1日1人当たりの平均給水量は282ℓです。用途別の給水の内訳は家事用74.8%、営業用16.1%、官公署学校用8.7%などです。一方、料金調定総額は12億8745万円で、内訳は家事用70.6%、営業用18.6%、官公署学校用10.2%などです。



**歳入 104億5261万円**  
**歳出 102億2634万円**

実質単年度収支は約1億1842万円の黒字

国民健康保険の加入者は、他の医療保険制度などに加入していない自営業者や農漁業に従事している人などで構成されます。29年度は、市全人口の26.9%に当たる1万8069人(前年度より675人減少)、世帯数は全世帯の38.5%に当たる9796世帯(前年度より181世帯減少)となりました。健康保険の加入条件の拡大による他保険への移行もあり、加入人口、世帯とも前年度より減少しています。

29年度の決算は、歳入総額104億5261万円、歳出総額102億2634万円で、差し引き2億2628万円の黒字となりました。なお、29年度は黒字だった前年度予算から1億786万円を繰り越していますが、これを差し引いた実質単年度収支でも、1億1842万円の黒字となっています。

歳入は、国民健康保険加入者の保険料が全体の17.3%に当たる18億232万円あり、それ以外では24.2%に当たる国庫支出金25億3247万円、24.1%に当たる共同事業交付金25億2102万円が主なものです。

歳出は、全体の59.8%に当たる保険給付費61億1517万円と23.6%に当たる共同事業拠出金24億1526万円が主なものです。

29年度の医療費は、総額で72億8731万円(前年度より2.1%減)、1人当たりでは約40万3304円(前年度より1.5%増)となっています。



**歳入 10億9027万円**  
**歳出 10億757万円**

整備率は88.4%

下水道事業は、西鉄柳川駅周辺と旧柳川市街地を中心に都市計画事業の認可を受けた444haで、平成14年3月から一部供用開始し、現在も整備中の事業です。29年度末では、事業認可区域内の88.4%を整備しました。昨年度の年間下水処理水量は、95万9419㎡。内訳は、家事用が69.6%、営業用14.3%、官公署学校用16.0%などです。同じく決算額は、歳入総額10億9027万円、歳出総額10億757万円で、差し引き8270万円の黒字決算となりました。

## 産業の振興

協業団地推進費	4億1638万円
中小企業者等経営安定資金融資預託金	4億円
農地・水保全対策事業	2億2549万円
活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	1億850万円
柳川観光第2のエンジン創出事業	2億7408万円
大河ドラマ招致事業	970万円
水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	3374万円
青年就農給付金	3633万円
柳川観光の未来を担うマルチプレイヤー育成事業	1030万円
ブランド推進事業	1427万円
新規起業・創業支援事業	264万円



NHK大河ドラマ招致を引き続き継続

## 教育・福祉の充実

保育所運営事業	21億4708万円
生活保護費	15億3178万円
自立支援給付事業	14億2433万円
後期高齢者医療事業	12億9396万円
児童手当費	10億4580万円
介護保険事業	9億1804万円
認定こども園運営等事業	2億9075万円
臨時福祉給付金給付事業	2億2482万円
障害児通所支援事業	1億2496万円
市民文化会館(仮称)整備推進事業	1億207万円
学童保育所整備事業	8442万円
昭代第一小学校校舎大規模改造事業	6892万円
市民体育館外壁等防水補修事業	4428万円



2020年完成予定の市民文化会館(仮称)

## 社会基盤の整備

道路維持補修費	1億9337万円
道路新設改良事業	1億7630万円
柳河・城内地区都市再生整備事業	1億6198万円
柳川駅東部土地区画整理事業	9046万円
塩塚川高潮対策番所橋架替事業	7013万円
市町村道整備事業	5880万円
柳河団地(仮称)建設事業費	2990万円
老朽危険家屋等除却促進事業補助金	1544万円
街路事業費	1250万円



区画整理事業が完了した西鉄柳川駅東部

## 生活環境の保全

公共下水道事業負担金	5億円
塵芥処理費	4億377万円
予防接種事業	1億6291万円
新火葬場整備事業	1億7502万円
柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業	1億5475万円
し尿処理費	1億3367万円
小型合併処理浄化槽設置事業補助金	1億614万円
健康診査がん検診事業	4205万円
妊婦健康診査事業	3922万円

## その他の事業

電算推進費	2億6229万円
ふるさと寄付金推進費	1億5720万円
柳川庁舎耐震補強事業	2572万円
衆議院議員通常選挙	2127万円
消防自動車整備事業	2080万円
個人番号カード交付事業費	728万円
九州北部豪雨災害見舞金	400万円

# 市民生活の向上のため 29年度に行った主な事業